



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所 東
コード番号 8151 URL <https://www.toyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高野 俊也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 松井 俊明 (TEL) 03-3279-0771
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績（2025年10月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	28,405	21.2	2,716	151.4	3,225	162.6	2,081	241.7
2025年9月期第3四半期	23,445	△9.5	1,080	△63.4	1,227	△60.1	609	△73.5

(注) 包括利益 2026年9月期第3四半期 2,435百万円 (207.5%) 2025年9月期第3四半期 791百万円 (△68.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	96.41	96.06
2025年9月期第3四半期	28.31	28.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第3四半期	41,957	29,161	69.2
2025年9月期	39,937	28,119	70.1

(参考) 自己資本 2026年9月期第3四半期 29,041百万円 2025年9月期 28,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	30.00	—	39.00	69.00
2026年9月期	—	30.00	—		
2026年9月期（予想）				40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	39,000	19.8	3,600	88.0	3,700	86.4	2,600	117.5
								120.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期3Q	26,085,000株	2025年9月期	26,085,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	4,476,217株	2025年9月期	4,537,161株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期3Q	21,585,640株	2025年9月期3Q	21,518,341株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、第3四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社では2027年9月期を最終年度とする3か年中期経営計画“TY2027”を推進しており、経営指標である売上高450億円、営業利益45億円、ROE11%の実現に向けて成長戦略を加速しております。

当第3四半期連結累計期間においては、連結売上高は第3四半期累計で過去最高となる284億5百万円（前年同期比21.2%増）となりました。この内、国内売上高は269億8千7百万円（前年同期比17.5%増）、米国や中国向けを中心とした海外売上高は14億1千7百万円（前年同期比201.3%増）でした。前期から期ずれした案件の計上などがあり、先進モビリティ事業、EMC／大型アンテナ事業、防衛／海洋事業において売上が大きく増加しました。さらに、1月に子会社化したソニックガード社の新規連結も業績に貢献しました。

また、営業利益は27億1千6百万円（前年同期比151.4%増）となりました。増収効果と売上総利益率の上昇に加え、M&Aに係る増益効果があったことにより大幅な増加となりました。投資運用益や為替差益などの営業外収益により経常利益は32億2千5百万円（前年同期比162.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億8千1百万円（前年同期比241.7%増）となりました。

受注高については、防衛関連で最大規模の案件を受注した前年同期には及ばないものの、期初計画を上回る294億5千9百万円（前年同期比6.0%減）となりました。受注残高は前年同期を上回る256億7千9百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

中東情勢の不安定化による影響につきましては、当第3四半期連結累計期間における当社への影響は軽微です。一方で、米国の関税やEV政策の転換、資材高騰などが当社の主要顧客である国内外の自動車メーカーの業績に影響を及ぼしつつあり、足元では投資抑制や案件遅延の動きが散見されています。円安進行圧力が続く為替と共に今後の動向を注視してまいります。また、中国市場では景気停滞による設備投資抑制と中国政府による国産品優遇政策の影響を受けました。付加価値の高い製品ラインアップの入れ替えなどで挽回を図ってまいります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「海洋／防衛」としていた報告セグメントの名称を「防衛／海洋」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

事業セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(先進モビリティ)

先進モビリティ事業におきましては、前期に計上を予定していたAD/ADAS（自動運転/先進運転支援システム）開発向け評価システムの海外大型案件の一部とEV充電関連の大型案件を当期に計上したほか、振動騒音計測関連製品が防衛・航空宇宙分野で伸長したことなどにより、売上高は大きく増加しました。また、EV充電関連製品におけるソリューション提案などの高利益率案件の増加によってセグメント利益も大幅に伸長しました。この結果、売上高は66億9千4百万円（前年同期比24.8%増）、セグメント利益は10億5百万円（前年同期比247.3%増）となりました。

(脱炭素／エネルギー)

脱炭素／エネルギー事業におきましては、主力の電気化学測定システムが中国を含め伸びを欠いたものの、事業全体としては堅調に推移し、売上高は前年同期比で微増となりました。これにより、セグメント利益も微増となりました。この結果、売上高は46億9千1百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は9億3千3百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(情報通信／情報セキュリティ)

情報通信／情報セキュリティ事業におきましては、主力の大手通信事業者向けネットワーク性能試験製品が計画どおりに推移し、サイバーセキュリティ関連製品も堅調に推移しました。また、連結子会社化したソニックガード社が業績の押し上げに寄与しました。この結果、売上高は66億6千7百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は7億8千2百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

(EMC／大型アンテナ)

EMC／大型アンテナ事業におきましては、大手自動車メーカー向けを含む複数の大型案件を計上するなど国内事業が好調に推移し、売上高は大きく伸長しました。また、大型案件や校正（キャリブレーション）サービス案件が増加したこと、及び前年同期に計上していた新製品の開発費負担がなくなったことにより、セグメント損益も大きく改善しました。この結果、売上高は40億9千9百万円（前年同期比43.7%増）、セグメント利益は4億6千5百万円（前年同期は7千2百万円のセグメント損失）となりました。

(防衛／海洋)

防衛／海洋事業におきましては、防衛関連の複数の大型案件を計上したことや、マルチビーム測深機が好調に推移したこともあり、売上高が大幅に増加しました。また、売上高の増加に加え、前年同期に生じた一過性のコストが当期は発生しないことにより収益性が回復し、セグメント損益も大きく改善しました。この結果、売上高は26億8千3百万円（前年同期比71.6%増）、セグメント利益は2億3千8百万円（前年同期は1億4百万円のセグメント損失）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援事業におきましては、ソースコード静的解析ツールなどの保守契約の更新が鈍化したことにより、売上高は前年同期比で微減となりました。一方で、価格改定や支払い通貨の切り替えにより利益率が改善し、セグメント利益は増加しました。この結果、売上高は18億1千1百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は3億2千6百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

(その他)

その他事業におきましては、マテリアルサイエンス関連の電子顕微鏡が伸長し、売上高は増加しました。売上高の増加により、セグメント利益も大幅に増加しました。量子ビジネスについては、複数の海外メーカーとの代理店契約を締結することができ、また販売促進などの用途で量子コンピューターの導入を決定するなど、事業拡大のための基盤整備を図りました。この結果、売上高は17億5千7百万円（前年同期比38.6%増）、セグメント利益は3億2千7百万円（前年同期比409.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億2千万円増加し、419億5千7百万円となりました。主な増加要因は、商品及び製品の増加15億7千2百万円、投資有価証券の増加9億4千5百万円、現金及び預金の増加5億9千2百万円、前払費用の増加5億2千2百万円、建設仮勘定の増加4億4千5百万円です。一方、主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少8億5千2百万円、有価証券の減少6億5千2百万円、流動資産のその他の減少4億1千6百万円、繰延税金資産の減少2億4千3百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億7千8百万円増加し、127億9千5百万円となりました。主な増加要因は、契約負債の増加16億2千6百万円、支払手形及び買掛金の増加4億3千3百万円、流動負債のその他の増加1億6千1百万円、未払法人税等の増加1億3千9百万円です。一方、主な減少要因は、短期借入金の減少10億9千9百万円、賞与引当金の減少3億7千1百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億4千2百万円増加し、291億6千1百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加5億9千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億4千2百万円、為替換算調整勘定の増加9千万円、自己株式の減少7千9百万円です。一方、主な減少要因は、新株予約権の減少4百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想につきましては、2025年11月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,657,789	4,250,004
受取手形、売掛金及び契約資産	5,401,096	4,548,720
電子記録債権	427,328	431,884
有価証券	2,082,301	1,429,804
商品及び製品	3,785,008	5,357,193
前払費用	2,059,602	2,582,046
その他	2,079,242	1,663,076
貸倒引当金	△2,000	△1,100
流動資産合計	19,490,370	20,261,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,338,140	2,377,622
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,509,654	△1,551,515
建物及び構築物（純額）	828,485	826,107
車両運搬具	9,562	14,617
減価償却累計額	△8,060	△10,738
車両運搬具（純額）	1,501	3,878
工具、器具及び備品	4,588,900	4,680,084
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,776,198	△3,778,843
工具、器具及び備品（純額）	812,702	901,240
土地	4,716,725	4,716,725
建設仮勘定	6,539,403	6,984,575
有形固定資産合計	12,898,819	13,432,527
無形固定資産		
のれん	1,482,923	1,516,002
ソフトウェア	717,802	585,509
ソフトウェア仮勘定	98,348	150,188
その他	88,082	116,894
無形固定資産合計	2,387,157	2,368,594
投資その他の資産		
投資有価証券	2,392,783	3,337,928
退職給付に係る資産	736,629	750,198
繰延税金資産	859,356	615,992
長期預金	700,157	700,000
その他	504,371	520,070
貸倒引当金	△32,599	△29,075
投資その他の資産合計	5,160,700	5,895,114
固定資産合計	20,446,676	21,696,236
資産合計	39,937,046	41,957,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,744,170	2,177,735
未払法人税等	580,372	719,732
契約負債	3,616,754	5,243,151
短期借入金	2,700,000	1,600,300
賞与引当金	983,290	611,617
役員賞与引当金	63,310	72,900
その他	1,123,438	1,284,896
流動負債合計	10,811,336	11,710,333
固定負債		
退職給付に係る負債	799,848	834,468
繰延税金負債	—	4,960
その他	206,172	246,218
固定負債合計	1,006,020	1,085,647
負債合計	11,817,357	12,795,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,616,989	4,637,682
利益剰余金	24,866,224	25,458,797
自己株式	△5,825,821	△5,746,451
株主資本合計	27,815,392	28,508,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,227	361,863
繰延ヘッジ損益	41,734	54,535
為替換算調整勘定	25,248	115,813
退職給付に係る調整累計額	3,050	762
その他の包括利益累計額合計	189,261	532,975
新株予約権	71,786	67,383
非支配株主持分	43,249	53,498
純資産合計	28,119,689	29,161,886
負債純資産合計	39,937,046	41,957,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	23,445,664	28,405,355
売上原価	13,315,301	15,739,930
売上総利益	10,130,363	12,665,425
販売費及び一般管理費	9,049,606	9,948,897
営業利益	1,080,756	2,716,527
営業外収益		
受取利息	33,481	32,830
受取配当金	21,503	31,593
為替差益	74,103	151,204
投資事業組合運用益	—	169,079
その他	63,643	145,312
営業外収益合計	192,732	530,020
営業外費用		
支払利息	13,494	20,605
自己株式取得費用	16,748	—
投資事業組合運用損	12,465	—
その他	2,880	926
営業外費用合計	45,588	21,531
経常利益	1,227,899	3,225,016
特別利益		
固定資産売却益	19,522	11,278
投資有価証券売却益	147	—
特別利益合計	19,670	11,278
特別損失		
固定資産処分損	75	3,760
投資有価証券評価損	57,974	—
特別損失合計	58,049	3,760
税金等調整前四半期純利益	1,189,521	3,232,534
法人税、住民税及び事業税	475,498	1,020,868
法人税等調整額	109,597	124,454
法人税等合計	585,096	1,145,322
四半期純利益	604,424	2,087,211
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,689	6,124
親会社株主に帰属する四半期純利益	609,114	2,081,086

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	604,424	2,087,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,702	242,635
繰延ヘッジ損益	100,923	12,801
為替換算調整勘定	107,170	94,689
退職給付に係る調整額	△33,284	△2,287
その他の包括利益合計	187,512	347,839
四半期包括利益	791,937	2,435,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	795,809	2,422,763
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,871	12,286

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	先進モビリティ	脱炭素／エネルギー	情報通信／情報セキュリティ	EMC／大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	4,902,458	4,593,784	4,365,731	2,808,528
一定期間にわたり移転される財またはサービス	462,043	31,014	1,538,832	43,716
顧客との契約から生じる収益	5,364,502	4,624,799	5,904,564	2,852,245
その他の収益(注)	—	—	—	—
売上高	5,364,502	4,624,799	5,904,564	2,852,245
セグメント利益または損失(△)	289,652	900,867	645,961	△72,701

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	防衛／海洋	ソフトウェア開発支援	その他	
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	1,399,440	921,635	1,143,888	20,135,468
一定期間にわたり移転される財またはサービス	164,290	945,608	94,988	3,280,495
顧客との契約から生じる収益	1,563,731	1,867,244	1,238,877	23,415,964
その他の収益(注)	—	—	29,700	29,700
売上高	1,563,731	1,867,244	1,268,577	23,445,664
セグメント利益または損失(△)	△104,843	281,044	64,218	2,004,200

(注) 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,004,200
全社費用(注)	△923,443
四半期連結損益計算書の営業利益	1,080,756

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用が含まれています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	先進モビリティ	脱炭素／エネルギー	情報通信／情報セキュリティ	EMC／大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	6,179,986	4,672,712	5,031,551	4,082,483
一定期間にわたり移転される財またはサービス	514,584	18,316	1,635,486	17,300
顧客との契約から生じる収益	6,694,570	4,691,029	6,667,038	4,099,783
その他の収益(注)	—	—	—	—
売上高	6,694,570	4,691,029	6,667,038	4,099,783
セグメント利益	1,005,896	933,675	782,449	465,226

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	防衛／海洋	ソフトウェア開発支援	その他	
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	2,520,286	830,129	1,635,394	24,952,545
一定期間にわたり移転される財またはサービス	163,039	981,829	93,883	3,424,441
顧客との契約から生じる収益	2,683,326	1,811,958	1,729,278	28,376,986
その他の収益(注)	—	—	28,369	28,369
売上高	2,683,326	1,811,958	1,757,648	28,405,355
セグメント利益	238,140	326,762	327,250	4,079,401

(注) 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,079,401
全社費用(注)	△1,362,874
四半期連結損益計算書の営業利益	2,716,527

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用が含まれています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「海洋／防衛」としていた報告セグメントの名称を「防衛／海洋」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	717,927千円	682,111千円
のれんの償却額	148,637千円	158,055千円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の充実を図るとともに、現在保有する自己株式の大半を消却することにより、将来的な株式の希薄化懸念を低減し、資本政策の透明性を高めるため。

2 取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)取得し得る株式の総数	1,100,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.09%)
(3)株式の取得価額の総額	15億円(上限)
(4)取得期間	2026年8月6日から2026年12月30日まで
(5)取得方法	東京証券取引所における市場買付

3 消却に係る事項の内容

(1)消却する株式の種類	当社普通株式
(2)消却する株式の総数	4,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合: 15.33%)
(3)消却後の発行済株式総数	22,085,000株
(4)消却予定日	2026年9月18日

(ご参考) 2026年6月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数	26,085,000株
自己株式数(単元未満株式含む)	4,476,217株
発行済株式総数(自己株式を除く)	21,608,783株